

知的・発達障害のある子どものキッチンまわりでの事故

The injury at around the kitchen of children with Autistic Spectrum Disorders.

横浜市総合リハビリテーションセンター 西村 顕
聖学院大学 野口祐子

キーワード：知的障害 発達障害 ヤケド キッチン

1. 背景と目的

知的障害や発達障害のある子どもの住環境整備に関する研究は極めて少なく、環境整備の視点から体系的に生活実態や家族ニーズを把握した調査は見当たらない。そこで本研究では、知的・発達障害のある子どもの住宅における安全対策に着目し、まずはその実態を把握することを目的に調査をおこなった。なお本調査は、住宅の中でも火や熱湯、包丁など、使い方を誤れば危険に直面するものが多い場所であり、食べ物や水など子どもにとって興味やこだわりの対象となりやすいキッチンまわりに限定した。

2. 調査方法

横浜市内の全療育センターの知的通園施設（9施設）と全特別支援学校（知的障害のみ）の小学部（9校）に通う子どもの保護者を対象にキッチンまわりの事故実態や親のストレス等に関するアンケート調査を実施。配布部数は1,197部であり、有効回収部数は計794部（回収率66.3%）であった。配布と回収は、療育センターおよび特別支援学校に依頼した。調査期間は2014年4月-6月である（表1）。

3. 調査結果

3-1. 子どもの基本属性

療育手帳の取得状況、子どもの性別、住宅所有形態を図1に示す。

横浜市では、概ね知能指数（IQ）に応じて4段階に療育手帳が分類されている。最重度である場合は、A1（IQ20以下）であり、その次がA2（IQ20-35）、B1（IQ36-50）、B2（51-75）の順である。また横浜市は、IQ76

表1 アンケート調査の概要

目的	知的・発達障害のある子どものキッチンまわりでの行動や事故防止に関する実態把握。		
対象	横浜市内に設置されている地域療育センターおよび特別支援学校小学部に通う児童（3-12歳）。知的障害部門またはクラスのみを対象。地域療育センター9施設、特別支援学校9校。		
方法	無記名式アンケート調査。各地域療育センターおよび特別支援学校を窓口にしてアンケート用紙を世帯に配布および回収を依頼。		
配布数及び回収率	配布数	有効回収数	回収率
	地域療育センター 686	519	75.7%
	特別支援学校 511	275	53.8%
	計 1,197	794	66.3%
項目	基本属性（年齢、性別等）6項目 キッチンまわりの工夫（レイアウト等）13項目 キッチンまわりでの事故実態（ヤケド等）17項目 子どもの行動と親の対応（冷蔵庫等）12項目		
期間	2014年4-6月		

	療育センター (3-6歳) n=519	特別支援学校 (6-12歳) n=275
療育手帳	A1 1.2%	32.4%
	A2 8.5%	57.1%
	B1 19.5%	6.2%
	B2 40.8%	2.5%
	申請中 1.5%	0.0%
	無し 23.1%	0.0%
	無回答 5.4%	1.8%
性別	男 80.3% 女 19.3%	男 73.5% 女 26.5%
住宅所有形態	持家戸建 33.9%	47.3%
	持家共同 28.5%	27.3%
	賃貸戸建 3.3%	4.4%
	賃貸共同 32.6%	19.3%
	無回答 1.7%	1.8%

図1 基本属性

-91についても自閉症等の診断が付く場合はB2の手帳の取得が可能である。療育手帳の取得状況をみると、療育センターに通う子どもは、B1、B2の手帳取得者が多く、特別支援学校に通う子どもは、A1、A2の手帳取得者が多

いことが特徴的であった。

3-2. キッチンまわりでの事故実態（ヤケド）

キッチンまわりでのヤケドの経験（図2）については、療育センターおよび特別支援学校に通う子どもでは、ともに「ヤケドをしたことがある」は1割を超えており、「ヤケドをしそうになった」が約2割にみられた。つまり、約3割の子どもがヤケドの経験またはヤケドをしそうになっていたことがわかった。ヤケドを経験した年齢（図3）をみると、療育センターに通う子どもでは、2歳の時期がもっとも多くみられた。さらに特別支援学校に通う子どもでは、5歳未満でヤケドを経験した人が約7割いることがわかった。また、ヤケドをした後の対応（図4）では、「家庭内処置」が約6割ともっとも多く、「通院」が約3割いることがわかった。療育センターと特別支援学校との差はほとんどみられなかった。

4. 考察

平成23年患者調査^{文1)}（厚生労働省）によると0-4歳の「熱傷及び腐食」の推計外来患者数は1,000人である。一方、平成23年の0-4歳の人口は、5,229,000人^{文2)}（総務省統計局）である。これらの情報をもとに「火傷及び腐食」により通院をした全国の0-4歳の子どもの割合は0.02%と推計できる。本調査では、横浜市内の療育センターに通う子ども（3-6歳）がキッチンまわりでヤケドを経験し、通院した割合は3.85%（20/519×100）にみられた。子どもの過去の経験を聞いているため、最大6年間で3.85%のヤケド経験があると考えると1年間あたり約0.64%発生したことになる。そうすると全国との差は、実に約32倍（0.64/0.02）になる。厚生労働省の患者調査の中に知的・発達障害のある子どもが含まれている可能性は十分に考えられるし、調査条件が大きく異なるため一概には比較できないが、本調査の対象である知的・発達障害のある子どもの方がヤケドのリスクがより高いことが示唆される。

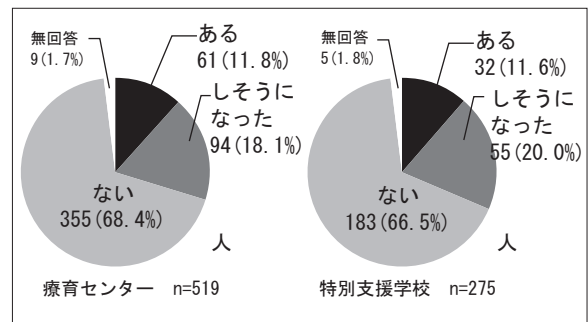


図2 ヤケドの経験

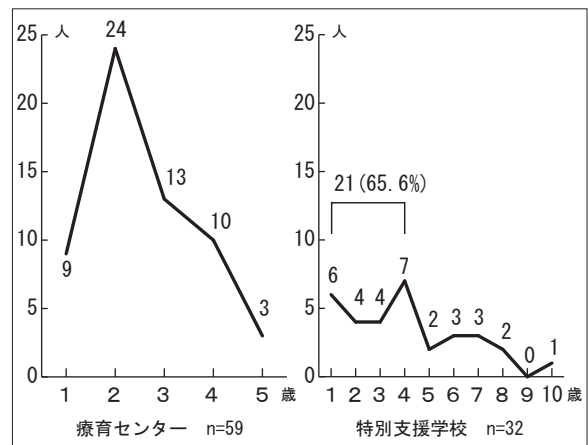


図3 ヤケドを経験した年齢

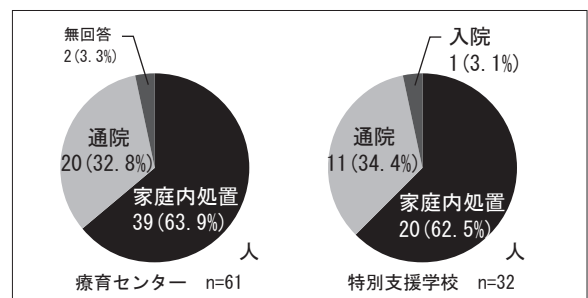


図4 ヤケド後の対応

5. まとめ

調査対象を知的・発達障害のある子どもに限定したキッチンまわりでの事故実態を把握することができた。その結果、約1割がヤケドを経験していることがわかった。また、ヤケドの経験は5歳未満で全体の約7割を占めていた。

本研究は、2013年度公益財団法人LIXIL住生活財団の助成「知的・発達障害のある子どもの家庭内事故の実態と行動特性に配慮した住空間の提案（研究代表者：西村頭）」を受けて実施した調査結果の一部である。

参考文献

- 1) 厚生労働省：平成23年患者調査
- 2) 総務省統計局：国勢調査の推計結果より各月の平均値を算出し、その値から福島県の0-4歳人口を引いた。